

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 減 率	7,739人 8,314人 -6.9%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	7,290人 7,220人 7,412人 7,360人 -1.9%	産 業 構 造	都道府県名 団体名	市町村類型	II-2
		面積 密度	67.58km ² 115人	31.1.1 30.1.1 増減率				区分 27年国調 22年国調	43 熊本県	5317 苓北町	地方交付税種地 2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比	
地方譲与税	1,502,414	30.8	1,502,414	47.9							
地方譲与税	64,028	1.3	64,028	2.0							
地利割交付金	983	0.0	983	0.0							
配当割交付金	1,900	0.0	1,900	0.1							
株式等譲渡所得割交付金	1,477	0.0	1,477	0.0							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-							
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-							
地方消費税交付金	147,775	3.0	147,775	4.7							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							
自動車取得税交付金	15,140	0.3	15,140	0.5							
軽油引取税交付金	-	-	-	-							
地方特例交付金	1,839	0.0	1,839	0.1							
地方交付税	1,480,539	30.3	1,391,439	44.3							
内普通交付税	1,391,439	28.5	1,391,439	44.3							
内特別交付税	89,100	1.8	-	-							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-							
(一般財源計)	3,216,085	65.8	3,126,995	99.6							
交通安全対策特別交付金	819	0.0	819	0.0							
分担金・負担金	56,459	1.2	-	-							
使 用 料	35,220	0.7	3,487	0.1							
手数料	12,321	0.3	-	-							
国庫支出金	375,855	7.7	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-							
(特別区財源交付金)	-	-	-	-							
都道府県支出金	379,528	7.8	-	-							
財産収入	54,054	1.1	3,890	0.1							
寄附金	2,917	0.1	-	-							
繰上金	201,880	4.1	-	-							
繰越金	155,071	3.2	-	-							
繰上収入	35,414	0.7	3,335	0.1							
地方債	359,215	7.4	-	-							
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	215,615	4.4	-	-							
歳入合計	4,884,848	100.0	3,138,526	100.0							
市町村税の状況 (単位:千円・%)		区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 取 引 状 況	
普通	1,501,628	99.9	1,501,628	99.9							
市町村民	264,887	17.6	264,887	17.6							
内個人均等割	10,984	0.7	10,984	0.7							
所得割	217,861	14.5	217,861	14.5							
法人均等割	16,430	1.1	16,430	1.1							
法人税割	19,612	1.3	19,612	1.3							
内固定資産税	1,171,383	78.0	1,171,383	78.0							
うち純固定資産税	1,170,877	77.9	1,170,877	77.9							
軽自動車税	27,139	1.8	27,139	1.8							
市町村たばこ税	38,219	2.5	38,219	2.5							
鉦産産税	-	-	-	-							
特別土地保有税	-	-	-	-							
法定外普通税	-	-	-	-							
目的税	786	0.1	786	0.1							
内入湯税	786	0.1	786	0.1							
事業所税	-	-	-	-							
都市計画税	-	-	-	-							
水利地益税等	-	-	-	-							
法定外目的税	-	-	-	-							
旧法による税計	-	-	-	-							
合計	1,502,414	100.0	1,502,414	100.0							
旧工特	583	590	16.4	15.8							
旧開発	652	727	18.3	19.5							
旧産炭	2,319	2,412	2.319	2.412							
山振	65.3	64.7	0.6	0.6							
過疎	-	-	-	-							
首都	-	-	-	-							
近畿	-	-	-	-							
中部	-	-	-	-							
財政健全化等	-	-	-	-							
指数表選定	-	-	-	-							
財源超過	-	-	-	-							
議員公務災害	×	×	×	×							
非常勤公務災害	×	×	×	×							
退職手当	×	×	×	×							
事務機共同	×	×	×	×							
税務事務	×	×	×	×							
老人福祉	×	×	×	×							
伝染病	×	×	×	×							
し尿処理	×	×	×	×							
ごみ処理	×	×	×	×							
火葬場	×	×	×	×							
常備消防	×	×	×	×							
小学校	×	×	×	×							
中学校	×	×	×	×							
その他	×	×	×	×							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)